

(様式 1 - 3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年 6月時点

NO.	104	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (田の浦地区)			事業番号	C-5-2
交付団体	南三陸町		事業実施主体 (直接/間接)		南三陸町 (直接)		
総交付対象事業費	168,495 千円		全体事業費		186,569 千円		
<b>事業概要</b>							
【対象地区】 田の浦地区 田の浦地区は宮城県南三陸町にある第1種田浦漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。 現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。							
【整備内容】							
(1) 漁業集落道整備		1号集落道 (改良): 既存W=3.0m→W=5.0m, H=1.0m	L=	140 m			
(2) 防災安全施設整備		1号避難路 (改良): 既存W=1.5m→W=2.0m	L=	150 m			
		2号避難路 (改良): 既存W=1.5m→W=2.0m	L=	300 m			
		非常用照明灯		2 基			
		避難標識		2 基			
(3) 土地利用高度化再編整備		水産関係用地 H=1.0m	A=	5,850 m <sup>2</sup>			
【第8回申請】							
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式	27,752	千円			
【第11回申請】							
平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)	1式	15,304	千円			
【第12回申請】							
平成27年度	本工事、工事発注支援	1式	95,272	千円			
【第14回申請】							
平成28年度	本工事、用地補償費等、工事発注支援	1式	30,167	千円			
【今回申請】							
平成29年度	本工事	1式	9,104	千円			
	内訳 防災安全施設 (非常用照明灯) 整備	2基	7,542	千円			
	防災安全施設 (標識) 整備	2基	1,562	千円			
(事業間流用による経費の変更) (平成29年5月1日)							
平成29年度事業として防災安全施設の整備を行うため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より9,104千円(国費:H26予算6,828千円)を流用。これにより、交付対象事業費は168,495千円(国費:126,371千円)から177,599千円(国費:133,199千円)に増額。							
【参考】							
次回以降申請	本工事	1式	8,970	千円			
年度別事業費	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
交付対象事業費					9,104	9,104	
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)							
<b>当面の事業概要</b>							
平成29年度	本工事1式、用地補償費等1式、工事発注支援						
<b>東日本大震災の被害の関係</b>							
田の浦地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。							
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>							
・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)							
・海岸保全施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
<b>関連する基幹事業</b>							
事業番号							
<b>基幹事業との関連性</b>							

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年 6月時点

NO.	108	事業名	漁業集落防災機能強化事業(馬場地区)		事業番号	C-5-6
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)	
総交付対象事業費	72,598千円		全体事業費		107,297千円	
事業概要						
【対象地区】 馬場地区 馬場地区は宮城県南三陸町にある第1種ばなな漁港馬場地区の背後集落で、ワカメなどの海面養殖が主要な漁種である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。 現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。						
【整備内容】						
(1) 漁業集落道整備 1号集落道(新設): W=5.0m、H=1.0m L= 115 m						
(2) 防災安全施設整備 非常用照明灯 2基						
(2) 防災安全施設整備 避難標識 2基						
(3) 土地利用高度化再編整備 水産関係用地 A= 5,000㎡						
【第8回申請】						
平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 16,897千円						
【第11回申請】						
平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 4,409千円						
【第14回申請】						
平成28年度 本工事、用地補償費等、工事発注支援 1式 51,292千円						
【今回申請】						
平成29年度 本工事、工事発注支援 1式 34,699千円						
土地利用高度化再編整備(水産関係用地) 3,800㎡ 31,920千円						
工事発注支援 1式 2,779千円						
(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月1日)						
平成29年度事業として水産関係用地の整地、舗装工事および工事発注支援として工事施工管理を行うため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より34,699千円(国費:H26予算26,024千円)を流用。これにより、交付対象事業費は72,598千円(国費:54,447千円)から107,297千円(国費:80,471千円)に増額。						
年度別事業費						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
交付対象事業費					34,699	34,699
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)						
当面の事業概要						
平成29年度 本工事1式、用地補償費等1式、工事発注支援						
東日本大震災の被害の関係						
馬場地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・漁港施設災害復旧事業(防波堤、物揚場、船揚場等)						
・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
基幹事業との関連性						

NO.	129	事業名	漁業集落防災機能強化事業（泊浜・稲淵・館浜地区）			事業番号	C-5-20
交付団体	南三陸町		事業実施主体（直接/間接）		南三陸町（直接）		
総交付対象事業費	119,280千円		全体事業費		145,328千円		
<b>事業概要</b>							
【対象地区】 泊浜・稲淵・館浜地区 泊浜・稲淵・館浜地区は宮城県南三陸町にある第2種泊漁港、第1種稲淵漁港及び館浜漁港の背後集落であり、カキ・ワカメを中心とした海面養殖業、大型定置などが営まれている水産業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。							
【整備内容】 (1) 防災安全施設整備							
		1号排水路	(改良) : W=1.0m、D=1.0m (流下分) 開渠	L=	200 m		
		1号避難路	(改良) : W=2.0m	L=	100 m		
		2号避難路	(新設) : W=2.0m 階段	L=	50 m		
		3号避難路	(新設) : W=2.0m	L=	30 m		
		4号避難路	(新設) : W=2.0m 階段	L=	40 m		
		5号避難路	(新設) : W=2.0m 階段	L=	70 m		
		非常用照明灯		N=	9 基		
		避難標識		N=	8 基		
【第10回申請】							
	平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1 式	39,505 千円			
	平成27年度	用地取得等、本工事、工事発注支援	1 式	45,740 千円			
【第14回申請】							
	平成28年度	本工事、工事発注支援	1 式	34,035 千円			
【今回申請】							
	平成29年度	本工事	1 式	6,385 千円			
		内訳 防災安全施設（2号避難路）w=2.0m、L=100m		6,385 千円			
(事業間流用による経費の変更) (平成29年5月1日)							
平成29年度事業として防災安全施設の整備を行うため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より6,385千円(国費:H26予算4,788千円)を流用。これにより、交付対象事業費は119,280千円(国費:89,459千円)から125,665千円(国費:94,247千円)に増額。							
【参考】							
	次回以降申請	本工事	1 式	19,663 千円			
年度別事業費							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
交付対象事業費					6,385	6,385	
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)							
<b>当面の事業概要</b>							
平成29年度	本工事1式、用地補償費等1式、工事発注支援						
<b>東日本大震災の被害の関係</b>							
泊浜・稲淵・館浜地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。							
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>							
・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)							
・ 海岸保全施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
<b>関連する基幹事業</b>							
事業番号							
<b>基幹事業との関連性</b>							

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年 6月時点

NO.	130	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (伊里前地区)		事業番号	C-5-21
交付団体	南三陸町		事業実施主体 (直接/間接)		南三陸町 (直接)	
総交付対象事業費	55,336千円		全体事業費		194,835千円	
事業概要						
【対象地区】 伊里前地区 伊里前地区は宮城県南三陸町にある第2種伊里前漁港の背後集落であり、カキ・ワカメを中心とした海面養殖業、大型定置などが営まれている水産業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるもの						
【整備内容】						
(1) 防災安全施設整備						
1号避難路 (新設): W=2.0m 階段 L= 80 m						
非常用照明灯 N= 3基						
避難標識 N= 4基						
(2) 土地利用高度化再編整備						
水産関係用地 嵩上げなし A= 7,200 m <sup>2</sup>						
水産関係用地 H=4.0m A= 3,000 m <sup>2</sup>						
【第10回申請】						
平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 26,403千円						
平成27年度 用地取得等、本工事、工事発注支援 1式 28,933千円						
【今回申請】						
平成29年度 本工事 1式 60,480千円						
土地利用高度化再編整備 (水産関係用地) 7,200m <sup>2</sup> 60,480千円						
(事業間流用による経費の変更) (平成29年5月1日)						
平成29年度事業として水産関係用地の整地、舗装工事の事業費が必要なため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より60,480千円 (国費: H26予算45,360千円) を流用。これにより、交付対象事業費は55,336千円 (国費: 41,501千円) から115,816千円 (国費: 86,861千円) に増額。						
【参考】						
次回以降申請 本工事 1式 79,019千円						
年度別事業費						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
交付対象事業費					60,480	60,480
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)						
当面の事業概要						
平成29年度 本工事1式、用地補償費等1式、工事発注支援						
東日本大震災の被害の関係						
伊里前地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)						
・海岸保全施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
基幹事業との関連性						

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	148	事業名	高齢者生活支援施設等整備事業			事業番号	D-4-9
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)		
総交付対象事業費	124,898(千円)		全体事業費		260,582(千円)		
事業概要							
<p>○志津川東地区での高齢者生活支援施設整備の必要性</p> <p>志津川東地区は、南三陸町の中央部に位置し、役場(建設予定)、病院・総合ケアセンターが立地するなど、南三陸町の公的機能が集中する中心的エリアであり、高齢者福祉の拠点としても構想していた地区である。当地区に整備する災害公営住宅は、住宅内のバリアフリー化、介護のしやすい間取りの仕様としており、入居仮申込みの結果を見ると、入居希望者の高齢化率は48.1%という高い数値を示している。このように予想される背景から、本高齢者生活支援施設についても、その拠点施設として計画をしてきたところである。</p> <p>志津川東地区入居希望者には、介護サービスを必要とする高齢者が多く入居することが見込まれる。また、町内におけるデイサービス事業の定員が震災前と比較し17人少ない状況となっている。</p> <p>災害公営住宅等に入居している高齢者が安心して居住し続けることができる環境の整備を図るため、デイサービス施設及び生活サービス提供施設の整備主体となる民間事業者に建設費を補助するもの。</p> <p>&lt;本事業に関連する事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅整備事業(志津川東地区) D-4-3</li> <li>[第12回交付対象事業費] 14,751千円 (建築設計費分)</li> <li>[第13回交付対象事業費] 8,852千円 (建築設計費分)</li> <li>[第14回交付対象事業費]101,295千円 (工事監理費・建設工事費分)</li> <li>[今回(第18回)交付対象事業費]135,684千円 (建設工事費分)</li> <li>(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月1日)</li> </ul> <p>平成28年度に実施設計が終了し、平成29年度末の工事施工完了に向け、工事を実施するため、D-4-6災害公営住宅整備事業(伊里前地区)より135,684千円(国費:H25予算79,149千円)を流用。これにより、交付対象事業費は124,898千円(国費:72,855千円)から260,582千円(国費:152,004千円)に増額。</p>							
年度別事業費							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
交付対象事業費					135,684	135,684	
(南三陸町震災復興計画 60頁記載)							
当面の事業概要							
<p>&lt;平成27年度&gt;</p> <p>公募・事業者選定 補助金交付決定(建築設計費分)</p> <p>&lt;平成28年度&gt;</p> <p>補助金交付決定(工事監理費分、建設費分)</p> <p>&lt;平成29年度&gt;</p> <p>補助金交付決定(建設費分)</p>							
東日本大震災の被害との関係							
<p>東日本大震災により、全壊3,143棟、半壊及び大規模半壊178棟(平成27年3月末時点)の建物被害があり、町内全体で738戸の災害公営住宅が必要とされている(そのうち、志津川東地区は265戸)。また、デイサービス施設等が被災し、介護サービス等のニーズが満たされていない状況にある。災害公営住宅に高齢者生活支援施設を併設することにより、災害公営住宅入居者を中心に志津川地区住民等に生活支援サービスを提供する。</p>							
関連する災害復旧事業の概要							
関連する基幹事業							
事業番号							
事業名							
交付団体							
基幹事業との関連性							

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成29年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	75	事業名	災害公営住宅整備事業(伊里前地区)	事業番号	D-4-6
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費	2,057,519(千円)		全体事業費	1,967,063(千円)	

事業概要

柞沢地区

自立再建が難しい町民を対象に高台等の安全な宅地に恒久住宅を早期に確保する。

【これまでの経緯】

- ・半壊以上の家屋被害は3,311戸(うち歌津地区726戸)
- ・災害査定において災害公営住宅1,000戸については承認済み
- ・町民の住まいに関する意向調査(12/5~1/20)を踏まえ、平成24年3月末に整備計画を作成済み

【建設計画】

- ・平成26年に実施した意向調査の結果により全体の建設戸数を738戸とした。
- ・災害公営住宅の入居対象者は、東日本大震災により住宅が全壊又は半壊(修繕が難しく住宅を撤去した場合)した者とする。
- ・建設戸数60戸を整備した。

(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月1日)

資材価格の変動等で入札時に事業費349,800千円(国費:306,075千円)減額したため、D-4-9高齢者生活支援施設等整備事業へ90,456千円(国費:H25予算79,149千円)を流用。これにより、交付対象事業費は2,057,519千円(国費:1,800,325千円)から1,967,063千円(国費:1,721,176千円)に減額。

(南三陸町震災復興計画 60頁記載)

当面の事業概要

<平成24年度>

用地を確定し、基本計画を策定する。

<平成25年度>

測量調査及び用地購入、造成設計を行う。  
基本計画に基づき建築設計を実施し、造成工事を実施。さらに建築工事に着手する。

東日本大震災の被害との関係

- ・町全域に亘って壊滅的な震災被害を受けた。
- ・住宅のうち全壊は3,142戸(震災前戸数5,418戸の58%)、半壊は169戸(同3%)に及び、被災者は58団地2,195戸の応急仮設住宅で不便な暮らしを強いられている。
- ・既存公営住宅400戸のうち262戸が流失。
- ・被災者に対して早期に恒久住宅を提供する必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成29年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	122	事業名	漁業集落復興効果促進事業	事業番号	☆F-1-1-1
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費	526,246(千円)		全体事業費	422,496(千円)	

事業概要

漁業集落復興効果促進事業は、基幹である漁業集落防災機能強化事業と一体となってその効果を増大させるために、必要な事業又は事務その他の著しい被害を受けた地域の復興のために基幹事業と関連して地域の特性に即して自主的かつ主体的に実施する。

(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月1日)

漁業集落復興効果促進事業について一括で配分されている事業費のうち、現在用途協議未定額が439,759千円(国費:351,806千円)であるため、C-5-2漁業集落防災機能強化事業(田の浦地区)へ8,535千円(国費:H26予算6,828千円)、C-5-6漁業集落防災機能強化事業(馬場地区)へ32,530千円(国費:H26予算 26,024千円)、C-5-20漁業集落防災機能強化事業(泊浜・稲淵・館浜地区)へ5,985千円(国費:H26予算 4,788千円)、C-5-21漁業集落防災機能強化事業(伊里前地区)へ56,700千円(国費:H26予算 45,360千円)を流用。これにより、交付対象事業費は526,246千円(国費:420,994千円)から422,496千円(国費:337,664千円)に減額。

(南三陸町震災復興計画 60頁記載)

当面の事業概要

<平成29年度>

- ・南三陸町漁港台帳整備事業
  - ・避難誘導施設整備事業
- 以上2事業について、用途協議予定。

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行う漁業集落機能強化事業の効果を促進するものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業(防波堤、物揚場、船揚場等)
- ・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	C-6
事業名	漁業集落機能強化事業
交付団体	南三陸町

基幹事業との関連性

基幹である漁業集落防災機能強化事業と一体となってその効果を増大させるために、必要な事業又は事務その他の著しい被害を受けた地域の復興のために基幹事業と関連して地域の特性に即して自主的かつ主体的に実施する。